

平成21年度 決算公告

平成22年6月24日
 クレディ・アグリコル生命保険株式会社
 代表取締役社長 リチャード・サットン

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金及び預貯金	3,018	保険契約準備金	17,081
預貯金	3,018	支払準備金	98
有価証券	17,125	責任準備金	16,983
国債	100	代理店借	30
地方債	100	再保険借	16
外国証券	400	その他の負債	452
その他の証券	16,524	未払法人税等	1
有形固定資産	10	未払金	14
建物	4	未払費用	84
その他の有形固定資産	6	預り金	9
無形固定資産	294	仮受金	343
ソフトウェア	294	退職給付引当金	15
代理店貸	0	価格変動準備金	0
その他の資産	3,220	負債の部合計	17,596
未収金	236	純資産の部	
前払費用	0	資本金	4,225
未収収益	0	資本剰余金	3,775
預託金	63	資本準備金	3,775
仮払金	55	利益剰余金	△ 1,927
保険業法第113条繰延資産	2,864	その他利益剰余金	△ 1,927
		繰越利益剰余金	△ 1,927
		株主資本合計	6,072
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	6,073
資産の部合計	23,669	負債及び純資産の部合計	23,669

<貸借対照表注記>

1. 有価証券の評価は、次の方法によっております。

売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 建物（リース資産以外）

定額法によっております。

- ・ 建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、すべての債権を関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。なお、当年度末に引当すべき金額はありません。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。

6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上	時価	差額
現金及び預貯金	3,018	3,018	-
預貯金	3,018	3,018	-
有価証券	17,125	17,125	0
売買目的有価証券	15,119	15,119	-
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	1,905	1,905	-

- ・ 預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・ 有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、20百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、16,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は310百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。
15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	1,483百万円
その他	222百万円
小計	1,705百万円
評価性引当額	△625百万円
合計	1,080百万円
繰延税金負債との相殺	△1,080百万円
繰延税金資産の純額	-

②繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	1,037百万円
その他	43百万円
合計	1,080百万円
繰延税金資産との相殺	△1,080百万円
繰延税金負債の純額	-

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額、及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
18. 1株当たりの純資産額は71,869円99銭であります。
19. 外貨建負債の額は、5百万円であります。(主な外貨額0百万ユーロ)
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は19百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	51 百万円
ロ 年金資産	35 百万円
<u>ハ 未積立退職給付債務（イーロ）</u>	<u>15 百万円</u>
ニ 貸借対照表計上額純額	15 百万円
ホ 前払年金費用	－ 百万円
ヘ 退職給付引当金	15 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

23. 仮受金 343 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

損益計算書

科 目	金 額
経常収益	13,038
保険料等収入	11,143
再保険収入	11,143
資産運用収入	0
利息及び配当金等収入	1,891
預貯金利息	9
有価証券利息・配当金	2
特別勘定資産運用益	7
その他の経常収益	1,882
退職給付引当金戻入額	2
その他の経常収益	1
経常費用	13,654
保険金等支払	2,635
再保険	53
年約返戻金	0
その他の返戻金	2,125
再保険料	199
責任準備金等繰入額	255
支払準備金繰入額	10,058
責任準備金繰入額	93
事業費	9,965
その他の経常費用	1,550
税金	618
減価償却費	81
保険業法第113条繰延資産償却費	128
保険業法第113条繰延額	409
	△ 1,208
経常損失	616
特別利益	13
その他の特別利益	13
特別損失	0
価格変動準備金繰入額	0
税引前当期純損失	603
法人税及び住民税	0
法人税等合計	0
当期純損失	603

＜損益計算書注記＞

1. 関係会社との取引による費用の総額は、83 百万円であります。
2. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額はありませぬ。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額はありませぬ。
3. 1 株当たり当期純損失は、7,140 円 56 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 603 百万円、普通株式に係る当期純損失は 603 百万円、普通株式の期中平均株式数は 84 千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりませぬ。
4. 退職給付費用の総額は、8 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

退職給付引当金戻入額 1 百万円

その他(確定拠出年金掛金) 10 百万円

5. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル アセットマネジメント 株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	0	—	—
親会社の子会社	クレディ・アグリコル 証券	—	システム委託先 および 事務所 賃借先	運用委託手数料	51	未払費用	4
				賃借物件敷金	59	預託金	59
				賃借物件賃借料	20	—	—
親会社の子会社	クレディ・アグリコル 銀行	—	事務所 賃借先	賃借物件敷金	△10	—	—
				賃借物件賃借料	11	—	—

(注) 取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。